

外国人のためのソーシャル・サポート・  
ネットワークにおける  
大学教職員・大学の位置づけ  
－日本語学習支援などの具体的支援策－

松下 達彦

What Can Universities and Their Staff Do  
in the Social Support Network for  
Foreign Residents?

－Support Policies of Japanese Language  
Learning and Some Other Fields－

Tatsuhiko Matsushita

Obirin University, *Obirin Review of International Studies*, No. 11, 1999  
桜美林大学『国際学レヴュー』第11号（1999年）

## Summary

It is necessary and useful to place universities and their staff in the social support network for new foreign residents.

To be specific, as personal activities, each staff member should become a personal volunteer staff. They should research and study, be a medium of the network connecting universities, their students, administrative organs and corporations to volunteer groups, elementary schools and high schools. Moreover, they should make good use of technical knowledge in volunteer training sessions, open Japanese classes to volunteers for observation and develop materials to teach Japanese language and society that adopt local circumstances.

As organized activities, universities should proffer classrooms, notice boards, teaching materials and references by opening libraries to the public. They should set up language courses for the security of mother tongues of newly arrived children, organize volunteer training courses for Japanese language instructors, set up free Japanese language courses, organize practice teaching Japanese courses for local foreign residents, offer materials, information and volunteer training courses through the internet and satellite communications, and offer resources systematically by founding a local education center. It is also urgent for universities to accept more foreign alumni from Japanese high schools and design a suitable curriculum for them.

However, there are some obstacles for universities and their staff to take part in these support policies. One is that many of them do not have enough time and energy. Another obstacle is that the efficiency of faculty members is mainly evaluated by research papers. It is therefore necessary for universities themselves to improve administrative organizations and systems.

\* \* \*

## 0. 本稿の問題意識

稿者は桜美林大学で外国人留学生に対する日本語教育や、日本語教員養成の講座を担当するかたわら、神奈川県相模原市に在住し、相模原およびその周辺地域の外国人に対する支援の一環である日本語学習教室のボランティアグループのメンバーとなり、グループの例会への参加や情報の提供等の形で側面から関わってきた。これらの地域日本語教育あるいは地域日本語学習支援（以下、後者の名称を用いる）<sup>1)</sup>と呼ばれる活動は、一般にボランティア中心に運営されており、地方自治体がそれに協力するケースも少しずつ増えている。しかし、大学教職員がこれらの活動に協力しているのは、文化庁の指定するモデル地区<sup>2)</sup>における活動か、さもなくば一部の大学教員がボランティア研修の講師となるだけというケースが多い。大学が組織的にこれらの活動を支援するケースとなると、日本国内においては極めて少ない。<sup>3)</sup>しかし、稿者が大学という組織に所属しながら活動に参加した体験から考えると、大学教職員や大学がこれらの活動に貢献できる可能性は非常に大きいのである。

地域における多文化共生のためのソーシャル・サポートのネットワークの中に、大学や大学教職員がどのように加わることができるか、そのために解決すべき課題は何かを提示することが、本稿の目的である。

### 1. 研究・教育等の外国人支援ネットワークへの位置づけ、およびその哲学

研究とその成果の公表は研究者の当然の仕事であるが、問題はそれが現実社会への貢献をどれほど意識したものかである。もちろん、その貢献は近視眼的なものであってはならないし、その貢献が経済的部面に短絡されることにも問題がある。貢献できるかどうか不明のまま始められる研究もある。しかし、現実に問題が存在するのに、それを等閑視していくよいわけがない。

地域外国人支援に即していえば、問題に早くから気づいていたのは、直接に関わっていた地域ボランティア、民族や異文化などの問題を専門とする一部の研究者、法曹界の人々等であったが、1980年代後半から新来外国人（いわゆるニューカマー、駒井ほか編(1997)p.12-17参照）が増え、より大きな社会問題となってから、ようやく研究者のすそ野が広がってきたという現状であろう。日本語学習支援についても、学習の当事者・支援ボランティアや地方自治体・文化庁などの問い合わせに答える形で少しずつ関連の研究・実践報告・教材が発表されるようになってきた。このように現実を追いかける形で

始まった研究であるが、それは言語教育の目的の問い合わせ、学習者中心主義、ネットワークの重要性、年少者対象の日本語教育などに関する認識を飛躍的に拡大し、日本語教育の世界に大きなインパクトを与え、確かな流れとなってきている。しかし、学会等においても、現実に存在する問題の大きさに比べ、その解決に直接貢献する研究発表はまだあまりにも少ない。ボランティアを支援する各種のシンポジウム等への参加者も極めて少なく、参加する研究者にもリピーターが多い。これにはいくつかの原因（5.で後述）があろうが、まずは地域外国人の現状を知り、それを各自の研究領域と結びつけることを多くの研究者が意識すれば、事態は大きく改善されるであろう。

これは研究に限ったことではなく、教育や社会活動、そしてそれに付随して発生する事務的な仕事についても同様で、学ばれた知識や技能がどのように活かされているのか、仕事が結果として社会においてどのような意義をもつのかを意識しなければならない。

その点では、野元弘幸氏による日本語教育の現状批判は極めて示唆的である。

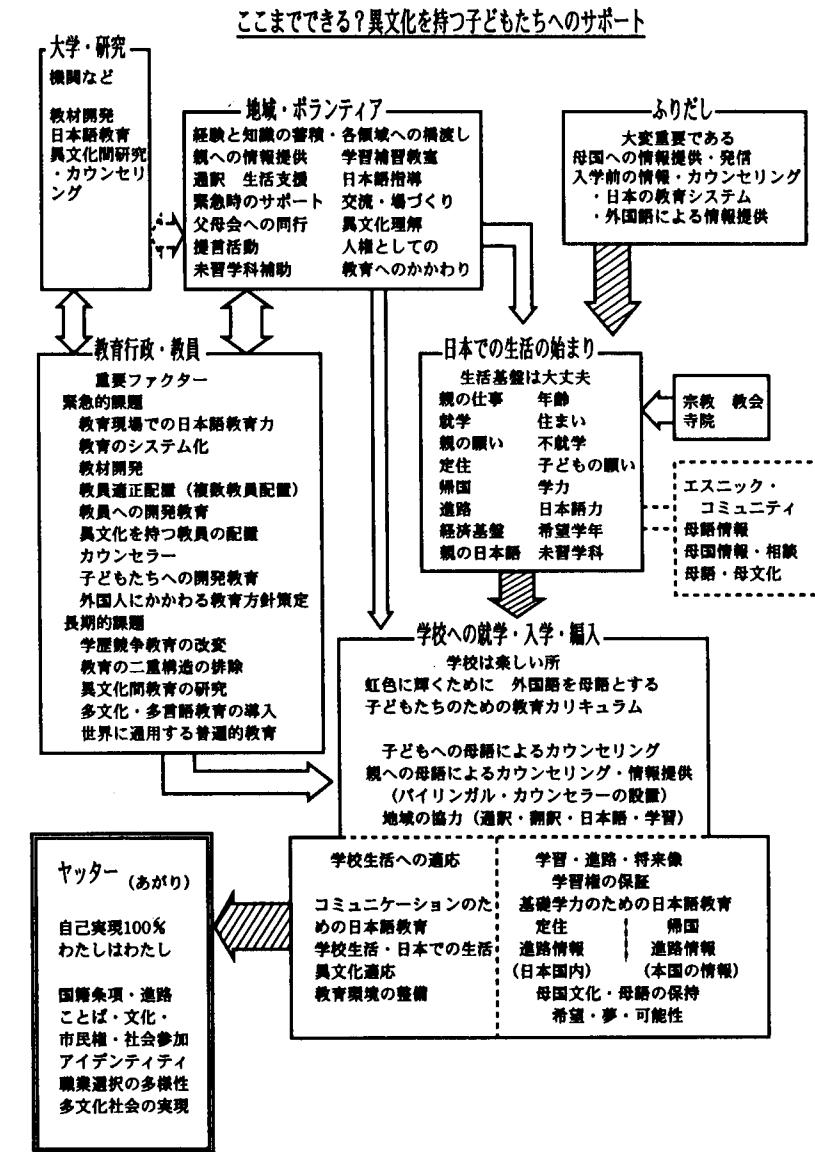
「日本語運用能力を身につけることのみを目的とし、どのような人格の形成や社会システムを指向するのかという本質的議論を欠いた日本語教育論や日本語教育実践が少なくない。」（野元（1996）p.89）

「教育に中立ではなく、人間の解放に貢献するか人間の非人間化をすすめるかのいずれかである。日本語教育もまた同様で、人間の解放に寄与する日本語教育か、非人間化をすすめる日本語教育のいずれかしかなく、中立の日本語教育はあり得ない。（中略）学習者を日本語運用能力に欠ける存在としてのみ捉えて、日本語教育を日本語の教授やコミュニケーション能力の習得に限定するのか、それとも様々な課題を抱える学習者のより人間的な暮らしの実現を不可分のものと捉え、人格の形成や社会の変革まで視野に入れた日本語教育を組織するのか。」（同 p.91）

これはただ単に日本語教育を社会教育の視点からとらえ直すといった、教育問題の枠組みのみで論じられる性質の問題ではない。これは日本語教員を含めた社会人一般の職業観、人間観、世界観、平等観に関わる問題である。人類に存在する生来の不平等を是正することについて、個々人が努力し貢献できること、個々人がどの程度考えているかという問題に行き着く。日本語教育を開発教育の視点からとらえ直す動きも、基本的に同様の哲学に基づいている。これは理屈でなく、想像力や哲学の問題であるが、それは結果として研究者・教育者としての自分を社会のネットワークにどう位置づけるのか、

図1 ここまでできる？ 異文化を持つ子どもたちへのサポート

（横浜市海外交流協会主催「日本語ボランティアシンポジウム'96 くらし・ことば・つながり」分科会1配付資料、北村真佐子氏作成、1996年11月9日）



という問題につながる。その意味で社会教育の立場から北村真佐子氏（ボランティアグループ、インター・ピープルふちのべ前代表）の図示した「異文化を持つ子どもたちへのサポート」（横浜市海外交流協会（1996）所収）のネットワークは一つの参考になる（図1）。ここでは「大学・研究」が「教育行政・教員」や「地域・ボランティア」と結びつけられ、異文化をもつ子どもたちに対するサポートのネットワークの中に位置づけられている。

また、ネウストブニー氏がいみじくも論じているように、すべての人は「外国人」であり得るのであり、「外国人問題」はすべての人に関わる問題であり、「外国人」に住みやすい社会はすべての人にとって住みやすい社会なのである（ネウストブニー、1982）。

以上の考えに基づき、大学教職員個人および大学組織ができる外国人支援の活動を、以下、具体的に提案する。なお、ここでは主に「外国人」を「母語や母文化の点で日本の多数者と異なる者」という意味で用いるが、国籍などの法的制度に関わる問題については、特にことわることなく「日本国籍を有しない者」の意味で用いることとする。

## 2. 参考資料「日本語教室・日本語教育活動 伝言板」について

以下、資料の一つとして、平成8年度文化庁日本語教育研究協議会第3分科会Iグループ編（1996）『日本語教室・日本語教育活動 伝言板』（以下「伝言板」）を適宜参照する。これは、「地域の日本語教育における専門家とボランティアの連携」というテーマで行なわれた1996年8月1日の分科会の終了後、参加者の一部の提案によりネットワーク作りと情報交換のために各地域の状況を記した資料を編集することになり、上田女子短期大学の大橋敦夫氏が中心となって編集・配布されたものである。稿者も分科会に参加し、資料編集用アンケートの項目・フォームの作成に協力した。なお、同協議会は毎年夏に行なわれており、地域日本語学習支援に関わる分科会は1995年以降、専門家とボランティアの連携、社会教育との連携などのテーマで毎年行なわれている。「伝言板」は1996年の討議の後に編集されたものである。当日の分科会には100名前後の参加者があり、その多くは民間のボランティア組織、もしくは地方自治体主導の国際交流協会（財団法人）等に所属して活動している学習支援者で、そのほかは大学や日本語学校の日本語教員などである。「伝言板」は返送されたアンケートをそのままコピー・印刷・製本したもので、北は宮城県から南は香川県まで計43の団体および個人の回答が掲載されてい

る。

「伝言板」の記入項目は団体・個人の連絡先や日本語教室／日本語教育活動の概要のほか、1.工夫している点（運営方法等）、2.問題点（他所から知恵を借りたい点）、3.その他、の項目がある。本稿では特に「2.問題点（他所から知恵を借りたい点）」に注目し、そこに回答された内容の中から、大学教職員や大学の協力できる点を抽出する。その上で必要に応じ他の資料も参照する。

## 3. 教職員個人の活動

### ボランティアグループの一員として活動すること

大学教員は時間的自由度、専門分野の活用の点で活動に有利な条件を備えている。講座の講師等の単発的な活動については後述することとし、ここでは活動への継続的な参加について述べる。

現在の日本の市民活動は、職業をもたない人々に支えられている。中国帰国者定着促進センターでは学習者と地域住民の交流会を行なっているが、「仕事を持っている方々、特に男性に来ていただくのが難しいこと」（「伝言板」p.13）を問題点としてあげている。企業等においてボランティア休暇の制度を作ることも提唱されているが、大学等の教員の場合、授業のない期間には社会活動を行なうことが他の多くの職業に比べて容易であり、専門を活かした貢献も可能である。

地域外国人支援において特に必要とされる分野は、言語教育やコミュニケーションのほか、法律、労働、教育、心理、医療、福祉など数多い（例えば駒井ほか編（1997）や奥田道大ほか（1994）参照）。よく考えてみれば、これらは外国人に限らず一般市民に必要なことばかりである。ただ、外国人には在留資格や結婚・離婚などの法的問題に関する悩み、不法滞在者等への賃金不払いや保険治療の困難、進学上の制限や区別、異文化への心理的・社会的不適応や環境の変化に対する身体的不適応など、少数者の特殊性による生活問題が構造的に存在しており、特に支援を必要とするケースが多い。そして、生活問題の多くに、言いたいことが十分に伝えられないという言語問題が関わっている。

稿者の知る限りにおいては、上記各分野の専門家の多さに比して、市民活動に参加している教職員が十分に多いとは言えない。自治体主催のシンポジウムなどにおいてもパネリストには専門家が多いが、フロアで発言する大学教職員がもっといてもよい。研究活動の公表によって社会に貢献することも

大切であるが、現況では研究機関に所属しない市民が研究論文を入手することそのものが容易でないため、研究と市民活動を結ぶ接点が極めて限られたものになっている。地域に開かれた学校作りが盛んに提唱されるが、そのためには教職員自身が学外とさまざまな部面で接点をもつことが大切である。社会活動は教育・研究と並んで本来、大学の教職員に課せられた職務であり、またその活動によって教育・研究にも新たな視点が開かれるであろう。尾崎明人氏は「地域の日本語教育に関わることで日本語教育に対する自分の考え方を見つめ直す機会が得られるかもしれない」(尾崎(1996)p.3、林・尾崎(1993)p.58-59にも同趣旨の内容)と述べている。稿者もそのような一人である。これは日本語教育に限らないことであろう。

#### 調査・研究およびその成果の公刊、そして学界の社会的貢献への刺激

教育の現場から出てきた教育研究は数としては少なくない。しかし、現場の外から現場に貢献する研究がもっとあってよいように思う。「伝言板」の編集を担当した上田女子短大の大橋敦夫氏は、本来の研究分野は国語学であると稿者は承知しているが、地域日本語学習支援の活動に積極的に関わり、保育園のおたよりを資料として幼児用日本語教育基本語彙集としてまとめている(大橋(1996))。<sup>4)</sup>これなどは教育・研究をおかけされた環境と社会構造の中に位置づけ、そこでの社会的貢献を意識した研究の好例であろう。

しかし、現実の要請を意識する点では、個々の研究者以上に公的機関の意識のほうが先行している部分もある。国立国語研究所日本語教育指導普及部の研究プロジェクト「児童生徒に対する日本語教育カリキュラムに関する国際的研究」(ホームページ：国立国語研究所日本語教育指導普及部(1998))などはその例である。公的機関と個人とを問わず、異文化間・国家間の摩擦の中にいる個人や集団による現実の要請を意識することが研究者に求められている。むしろ、個人研究者の研究が学界を刺激することが、本来期待されているはずである。そのためには、やはりまず研究者自身が地域とつながりをもつことが必要であろう。

#### 地域と大学、行政、企業等の間のネットワーク作りの仲介

大学教職員は直接に市民活動に参加するだけでなく、大学の物的・人的リソースを市民が活用できるように働きかけることもできる。また逆に、市民の大学に対する要望を伝えることもできる。稿者が以前、滞日外国人生徒の学習支援のボランティアの方々による提言を学内に伝えたところ、その提言

が討議を経て入試制度改革として実現したことがある。行政や民間企業に対しても、大学教職員としての専門分野を活かした働きかけが考えられよう。

#### 地域と学生の間のネットワーク作りの仲介

稿者は学内の掲示や担当の講義・演習を活用してボランティアへの参加を呼びかけ、希望する学生をボランティアグループのメンバーに紹介する活動を行なっている(『伝言板』p.32、40、41参照)。また、教職員自身が学生を組織して、学内外の場所を活用して地域住民を対象としたボランティア活動を行なっているケースがある。大学教員が学生と地域の仲介をするケースは稿者の知る範囲で、日本語教育に限っただけでも姫路独協大学(古藤友子氏、『伝言板』p.57、58参照)、横浜国立大学(村崎恭子氏)(横浜市海外交流協会(1997)p.29参照)、津田塾大学(林さと子氏)などがある。

近年、ボランティアへの関心の高まりとともに、学生たちの「ボランティアをしたいがきっかけがない」という声をしばしば耳にする。初めて外国人児童生徒の学習支援のボランティア募集の掲示を出した時には、予想を超える数が集まり驚かされたことがある。一人一人に動機を訪ねたところ「勉強したことを活かしたい」という声も少なからず聞かれた。無償だから未熟な自分でも参加できるといった安易さも時に感じられるが、初めはそれでもよいのではないだろうか。むしろこれを教育の好機と考えて、ボランティアに必要な専門性とは何かを周囲のスタッフから学ぶよう、教職員から促していくべきのであろう。授業とサークルとバイトという学生文化の中だけですごすごではなく、広く社会との接点を求めて活動すること、加えて少数者や弱者の視点を得ること、無償の自発的活動の喜びを知ることは、教育的にも非常に有益である。

課題は継続性の保証である。ボランティアの活動が時間的にも技術的にも想像以上のレベルを必要とすることに気づいてやめていくケースも多い。長く続く場合でも卒業後までは続かないことが多い。4年次には就職活動で忙しい学生が多く、2年以上続けば長く続いたものと評価できるであろう。

また、自宅生の場合、遠距離通学をしている学生も多く、授業期間中に大学周辺でボランティアを行なう場合、長期休暇中には活動しにくい場合が多い。自宅外生の場合は長期休暇中に帰省してしまうことも多い。このような点から考えると、一般的には「大学の近くに住む自宅生」が最も参加しやすいものと考えられる。

### 小学校等の「総合的学習の時間」における国際理解教育との連携

小学校に「総合的学習の時間」が導入されることが話題になっているが、国際理解教育も一つの活動として考えられる。留学生との交流を希望している小中学校は非常に多い。稿者は日本語の授業の一環として、留学生を引率して近隣の小学校を訪問して交流する活動をこの数年続けているが、これは留学生にとっても非常に大きな学びの場となっている。そしてもちろん、異文化にふれる機会の少ない児童生徒が直接にふれあう機会をもつことが、周囲にいる異文化をもつ子どもたちへの目を開かせることになることが期待される。これも、大学の留学生担当教職員が地域に貢献できる活動の一つである。

### 研修等の活動による専門知識の活用（医療・福祉・法律・言語・社会教育等）

上述のように、研究者の意識により実現できることは多いが、その貢献は調査・研究だけでなく、より直接的に研修や講座という形で実現できる。その分野は、地域外国人支援に限定しても、医療・福祉・法律・言語・社会教育など多くの分野にわたる。学外での協力も考えられるし、すでに何らかの形で公開講座を定期的に行なっている大学では、企画・運営の人材とノウハウをすでにもっており、あとは内容を考えて講師を呼んでくればよいのである。

分野としては、例えば「外国人の医療、住宅、就職などの協力が難しい」（『伝言板』p.29、まちだ地域国際交流協会）といったことがある。また、乳幼児をもつ母親を対象とした日本語学習支援の場に保育が必要であり、その事故への対応として保険が必要であることも知られているが、対応できている学習機関とそうでないところがある。『伝言板』においてもボランティアグループや地方自治体の財団法人国際交流協会等を含む33の団体のうち、7団体が保育について現状や問題点を報告している。

また、地域の日本語ボランティア養成講座の内容をまとめた日本語ボランティア講座編集委員会編(1996a)(1996b)によれば、山形・東京で行なわれたこれらの講座では精神医学、臨床・コミュニティ心理、社会教育、憲法、労働問題、農業行政、地域振興、ジャーナリズム、通訳等を専門とする研究者、実務担当者が、ボランティア、地方行政担当者、日本語教師などとともに講師を務めている。日本における外国人問題は言語問題に矮小化されがちで、それは大学における留学生問題がしばしば日本語教育担当者に降りかかることがあることと類似しているが、逆に言語教育を社会構造の中に位置づけ、言語

以外の問題と不可分に連動する形で問題解決にあたらなければならない。それは、大学における留学生教育であろうと地域日本語学習支援であろうと、質的に変わらない問題なのである。

### 日本語授業の公開

大学や日本語学校の授業と地域日本語学習支援では、質的に異なる部分が多い。しかし、授業を見学したボランティア（前述の分科会の参加者）からは参考になったという意見もある。稿者の観察では、初級から中級前半の媒介語を使用しないクラスにおいては、ある程度参考になる面もあるように思われる。グループを対象に限られた時間で伝えたいことを焦点化する技術、学習者の発話を増やして形の定着から応用的な発話へ発展させる技術、学習者への有効なインプットとなるようなティーチャー・トークの使用法、教材教具の使用法などが、対象や目的の相違を問わず、身につけていれば役に立つ技術であろう。そこから技術論に陥り、言語問題の背景にある生活問題に目を背けるようになると、厳に戒めなければならない。しかし、技術は不要なのでなく、生活問題の解決に必要なものとして位置づけられなければならない。これは授業公開にあたっては、見る側・見せる側の双方が了解していないなければならないことであろう。あとは、見せる側が恥ずかしいという意識を捨て、見る側も対象や目的の相違を意識した上で、参考になる点だけを拾ってみるつもりで望むことであろう。

### 地域の事情に密着した日本語教材の開発

多くの地域でボランティアと自治体の協力などにより教材が開発されているが、地域の事情に密着した教材開発の余地はまだ多い。例えば、市町村の広報を読むための教材、特定の職場で使う教材<sup>5)</sup>など、市場原理の中では市販することの難しい分野の教材の開発である。日本語教授法、教育実習、演習などの授業との連携も考えられるであろう。日本語教育を学ぶ学生にさまざまな学習者の存在に目を向けさせ、日本語教育の社会的意義を考えさせ、実習や演習等の授業で問題解決に役立つ教材や論文を作成するよう指導することが考えられよう。

## 4. 大学としての組織的活動

個人が組織を動かす形の活動、あるいは下部組織の裁量で可能な活動も多

い。本項ではこれらも含め、大学内の組織による活動を論じる。

#### 教室・掲示板等の提供、ネットワークの仲介の場としての学校

実はボランティアにとってはこれが最も切実で、しかし大学を含めた学校にとっては容易に貢献できることかもしれない。「伝言板」において場所の確保の問題をあげたグループは、約30のうち6グループにのぼる。「当協会専用の事務所さえないので、ボランティア活動に提供できる場所がない。公民館の使用も1団体につき1カ月に4回と限られている」(『伝言板』p.10、(財)いわき市国際交流協会)、「資料保管場所、教師の集会や研修のための小部屋があればと切望している」(同 p.11、下館国際交流友の会 日本語教室)、「一定した活動場所を確保しにくい」(同 p.12、メサフレンドシップJ'sクラブ)、「場所の確保には頭を悩ませている」(同 p.28、東久留米国際友好クラブ日本語教室)、「教室や設備が不足している」(同 p.57、姫路獨協大学日本語教育ボランティアグループ)などである。自治体と協力してボランティア独自のスペースを確保しているところも少なくないが、公民館など利用回数等に条件のつけられている場所を利用しているところも多い。また、スペースがあっても、学習者の多い地域から離れていては有効な活用が難しい。

大学に限らず、地域の小・中・高等学校を含めた学校設備を有効に活用すれば、場所の問題は一気に解決する。危機管理の問題や、学校によっては思想や宗教の面で制限を設けたい場合も出てくるであろう。しかし、ボランティアなど地域とのつながりを希望する学生も多く、学生との交流を望む市民も少なくないことを考えれば、学校のサークルの延長線上に地域のボランティアグループを考え、活動の場を提供することは、学校にとってもメリットがあるはずである。「公共性」「学生へのメリット」を基準として学校を地域に開かれたスペースにしていくことは難しくない。学校をネットワークの仲介の場として考えるのである。

稿者のいる桜美林大学の学生掲示板に、中国帰国者の学習支援などを行なっている「日中友好雄鷹会」の支援者募集広告が出ていたことがある。ネットワークの仲介の場として大学が機能した一例である。この例は学生の支援者によるものと推測されるが、一定の基準を設けて学外者による掲示も認められることが考えられよう。大学は学生・教職員という人的リソースの集まっている場所であり、掲示板の使用だけでも意味のあることのように思われる。

#### 教材・資料等のリソースの貸し出し（図書館利用公開等）

これは図書館等のリソースの一般利用拡大の問題でもあるが、大学の日本語教員が共同の研究室・準備室をもち、独自に管理している場合もある。大学の日本語教員は学会等の機会で新しい教材にふれる機会も多く、地域での活動に利用可能な教材をそろえていくことも容易である。また、研究論文は公共図書館には少なく、大学等の研究機関以外にはアクセスできる箇所が少ない。インターネットの普及とともに、大学図書館の市民利用を促進することも必要であろう。学外者の利用に関して受益者負担の原則との関係が問題になるかもしれないが、登録料を徴収すればよいことであるし、大学財政の一部は税金でまかなわれている。大学を公共性のある地域に根ざした存在と考えて、図書館の一般利用を推進する大学も増えている。

#### 母語保障のための外国语講座の実施

言語習得の臨界期（個人差があるが、9歳ぐらいまでと言われる）に達しない子どもを伴って来日した外国人家族の場合、来日後に子どもの母語が失われていき、家族とのコミュニケーションにも支障をきたすことがある。また、臨界期をすぎた小学校高学年、中学生、高校生の場合も母語による教科学習の機会は極めて少なく、日本語学習と並行して教科学習を進めなければならないという困難な状況に陥る。このような状況は、母語も日本語もある程度まではできるが、どちらの言語でも抽象的な概念の理解や表現が難しいという状況<sup>8)</sup>を生み出す。教科学習を多言語で行なうイマージョン・プログラムは、カナダやオーストラリアにおける多言語・多文化教育の実践として知られているが、日本では少数者が多数者の中に放り込まれるというサブマージョンが原則である。しかし、労働者・帰國者・難民は経済的・歴史的・政治的な事情により日本が政策として当然受け入れなければならない存在であり、また、日本では少子化により長期的に労働力の不足することが予測されている。部分的にでもイマージョン・プログラムを実施していくことは、今後の日本における検討課題となっていくであろう。

現在は、母語保持教室や母語または日本語による教科学習教室が、ボランティア等により実施されている地域もある。「にほんごの学習と、小・中学校の学習指導を行っている」(『伝言板』p.41、インターピープルふちのべ)、「小学校から高校生までの外国人（中国・台湾）・中国帰国者の子どもたちに対して、（中略）日本語や教科学習の支援を行っています。（中略）月一回、中国語で歴史や地理を学ぶ時間にしています。中国帰国者の方が講師で、小学校

高学年以上の子どもににんきがあります」(同 p.56、子どもメイト／(財)とよなか国際交流協会、山田泉氏)。しかし、まだ十分ではない。「母語による教科指導や母語保持の教室も考えたい」(同 p.26、練馬国際交流協会こども日本語教室)。

母語保持に関して現在ニーズが高いのは、地域にもよるがポルトガル語・スペイン語・タガログ語(フィリピン人の約半数の母語)・ベトナム語・クメール語(カンボジアの言語)・ラオス語・韓国語・中国語(順不同)などであろう。<sup>7)</sup>これらの言語の一部はすでに各地の大学の公開講座等で教えられている。母語保持教室の開設・運営には、参加条件を含めさまざまな工夫が必要であろうが、人的・物的リソースの提供という点で大学の貢献できる点は少なくないように思われる。大学財政からの負担により財政的、法的に問題が生じるのであれば、自治体との協力といった形式も考えられよう。特に民間の外国語学校等で教えられることの少ない言語こそ、財政の一部が税金によってまかなわれている大学で教えられるべきではないだろうか。また、地域によっては通学距離の問題も考えられるので、夏期休暇などに集中的に行なうといった方法も検討に値しよう。

#### 公開講座での日本語ボランティア研修

日本語ボランティア研修を実施している地域は少なくないが、それでも「適切なアドバイスをしてくれる専門家がない」(『伝言板』p.10、(財)いわき市国際交流協会)、「技量向上のための外部での研修の機会が少ない」(同 p.12、メサフレンドシップJ'sクラブ)、「教える能力の平均的レベルアップをどうやって進めたらよいか」(同 p.25、JCA 玉川)など研修の企画・運営や講師謝金などの財政面(同 p.6,34など多数)で苦労しているグループが多い。ボランティアが自治体と協力して企画する形態が一般的であるが、大学とボランティア・自治体が協力して企画する形態も考えられる。ノウハウをもつている大学の公開講座が協力できる余地は大きい。

ボランティアの実情に即した研修内容を考えるにはボランティアの協力が不可欠で、大学にもボランティアを知る努力がなければならないが、ボランティアの専門性を構成するさまざまな要素の一部を補うものとして、大学教職員の専門が活用され得るであろう。日本語ボランティア研修に参加するのが日本語教員だけでないことは言うまでもない。

#### 公開講座による無料日本語授業の実施

これはより直接的な貢献であるが、財政、労力等の面で難しい側面のあることは否めない。しかし、財政と労力の面以外に、特に難しいこともない。学習支援の不足している学習者がその大学の周辺に存在する場合に、大学が組織的ボランティア活動として無料もしくは低額の学習機会を提供することが考えられるであろう。

#### 日本語教育実習の地域での実施

日本語教育実習を実施している大学はかなりある。対象は学内の留学生、海外の教育機関の学生などさまざまであるが、地域で学習者を募集して実習を組織するのも一つの方法である。横浜国立大学教育学部では横浜市教育委員会主催の横浜市日本語教室・夏期日本語教室(児童対象)に参加しているし(横浜国立大学教育学部日本語教育運営委員会(1995))、名古屋大学大学院の日本言語文化専攻では、名古屋市教育委員会と協力して英語教育助手を対象に実習を行なっている(名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻(1998))。ボランティアによる学習支援が定着している地域においては、例えばボランティアの夏休み期間中に実施するなどの方法があろう。

#### インターネット・衛星通信による教材・情報の提供、および研修・講座

地域日本語学習支援の分野における教材・活動に関するインターネット上の情報は、割合としては極めて限られているが、数としてはかなりあり、少しずつ増えている。関連の情報もリンクされており、簡単に調べられる。中国帰国人定着促進センター「同声・同氣」(<http://www.kikokusha-center.or.jp/>)、武藏野市国際交流協会(<http://www.mcon.ne.jp/MIA/>)などからリンクされたサイトを見るだけでかなりの情報が入手できる。

大学から発信されている情報もかなりあり、Yahooなどのサーチエンジンで「日本語教育」をキーワードにして探していくれば教材・情報を集めることができるが、その性格上、地域日本語学習支援を直接に意識したものはほとんどない。とりあえず代表的なページとして任都栗新氏(東京学芸大学、ホームページ開設当時横浜国立大学所属)を中心とする「日本語プラザ」(<http://ne.ed.ynu.ac.jp/jpnedu/menu.htm>)があり、教材等に関する情報があるほか、リンク集に「大学」「ボランティア」などがある。「大学」のところでは東京工業大学教育工学開発センター赤堀研究室(日本語の受身形について教材、リンク集など)、徳島大学工学部矢野研究室日本語学習環境研究班

などのページが紹介されている。アメリカの大学のホームページには日本語の教材・テストやシラバスなどが公開されているもののがかなりある（テネシー大学ナッシュビル校、マサチューセッツ工科大、ワシントン&リー大学(氏家研一氏)など）。稿者の印象ではやはり、地域日本語学習支援の現場で使いやすいものは、大学のホームページには今のところ少ない。大学のホームページは基本的に大学留学生を対象にしたページが中心であるが、それもソフトウェア設計の基本的な部分での試行錯誤が続いている現状ではやむを得ないのであろう。しかし、パソコン1台あれば地域格差をさほど感じることなく情報伝達できるメディアとしての特性を考えれば、インターネットを利用した支援は大きな可能性を秘めていると言えよう。

ボランティア研修の講座の必要性は広く認められているが、その講師探しや謝金などの面で苦労している団体も少なくない。インターネットを利用しても、単方向のホームページだけでは限界があろうが、メーリング・リスト（1通のメールが登録メンバー全員に届くしくみ）等の活用によりある程度のことはできる。

日本語教育関連で現在あるものとしては稿者の知るかぎりでは、中国帰国者定着促進センター（池上摩希子氏）による「子どもたちの日本語教育（+α）を考えるメーリングリスト（略称“子どもメール”）」（連絡先：mailto:kyohmuka@kikokusha-center.or.jp または JDD04672@nifty.ne.jp）や、出版社アルクの日本語教育・学習関連ページ（<http://www.alc.co.jp/menu/japanese-menu.html>）の中にある「フォーラム — 日本語教育言いたい放題」、パシフィック大学日本語科（藤田直也氏）による「JAPAN TEACH-J（日本語教育にたずさわる方のためのメーリングリスト）」がある。また、学術人文系日本語メーリング・リスト案内（<http://www.aianet.ne.jp/orlando/VWW/DAT/mljpn.html>）には、「多文化社会とコミュニケーション」というリストの案内も掲載されている。既存のリストの利用も進むようになるであろうが、さらに新しいリストの誕生によって、ボランティアのネットワーク化が進むことは十分に考えられる。本稿の趣旨に沿って言えば、その中にボランティアとしての大学教職員が入っていくことは容易であろう。

また、現在ではハードウェアの機能や経済面での制約で十分に普及していない、双方向のマルチメディアや衛星通信の利用も、近い将来、大きく発展する可能性を秘めている。日本語学習者の全国化により、農村部での学習支援の必要性が高まっていることを考えると、衛星などの利用が進むことにより、これまで不可能であった方法による研修・講座が実現する可能性はある。

る。「ボランティア向けの通信教育が望まれる」（『伝言板』p.29、まちだ地域国際交流協会）という声もあるのである。

#### 大学のもつリソースの組織的提供—地域教育センター

公開講座等の利用や教室・掲示板・教材等のリソースの提供・貸し出し、教育実習やインターネット等の利用について述べてきたが、大学のもつリソースの提供のあり方について、さらに一步進めれば、地域教育センターのような機関を大学内に設けることも考えられよう。大学のもつ物的・人的リソースを提供する場にすると同時に、大学が地域から協力してもらう場としても位置づけられる。稿者の関連する分野といえば、留学生のボランティア・チューターを地域住民に依頼するというような活動も考えられる。九州女子大学ではすでにこのような活動が行なわれている（大島（1998）、大島・永渕（1998））。また、国際理解教育に使用可能な学習キットを、貸し出し可能な形で展示する博物館というアイデアもある。<sup>8)</sup> アイデアは各専門分野から集めればいろいろある。

#### 新来外国人生徒の大学への受け入れの拡充

ここまででは大学や大学教職員の活動の拡大という視点に重点があったが、これまでの入試方法では対応できない新しい外国人の大学への受け入れ拡充も、大学に与えられた責務である。具体的には入試制度・カリキュラムの改編、学生生活上のサポート充実が必要である。

留学生入試や帰国生徒入試はすでに多くの大学で取り入れられており、それなりの成果を上げているが、地域に定住している外国人生徒の中には、これらの入試を受けられないものが多い。外国籍であっても日本の高校や民族学校を卒業していたら留学生入試を受験できない大学が圧倒的に多い上、帰国生徒入試は日本国籍を条件にしている。確かに「旧来外国人（オールドカマー）」と呼ばれる在日韓国人や在日中国人の3世の中には、外国籍であっても日本語が母語で、受けてきた教育も一般的の日本人と変わらないものが多くなり、社会的対応には歴史的問題が存在するものの、個人の問題として考えた場合、一般入試の受験資格さえ開放されれば問題が少なくなってきた（周知のとおり、ほぼすべての国立大学や一部の公私立大学では民族学校の卒業生の受験資格を認めておらず、問題となっている）。しかし、いわゆる「新来外国人」生徒（「滞日」と呼ばれる非定住的な外国人と、帰国者や難民に多い定住的な外国人をすべて含む）のうち、外国籍だが外国で高校を卒業してい

ない生徒の場合、留学生入試も受験できず、一般入試で国語があると圧倒的に不利であり、結果的に理工系の志望者が多い（神奈川県立高校教員の田中中心美氏のご教示による）。このような生徒は、日本語力に関しては留学生より高いものが少なくないはずで、留学生を教育できるのなら、新来外国人生徒も教育できるはずである。新来外国人はいわば日本人と留学生の中間的存在であり、制度の谷間に落ち込んでいる状態なのである。おそらくこのような生徒が文科系への進学を希望しても、推薦入試に救われることがあればよいほうであろう。同様の問題は高校入試にもあり、16歳以上で来日した場合、中学への編入はむずかしいため、高校進学そのものをあきらめざるを得ない。

解決策としては留学生入試・帰国生徒入試の受験資格拡大、推薦入試の推薦基準の特設、「新来外国人入試」のような新しい入試制度の創設などが考えられる。稿者の所属する桜美林大学では、1997年度入試より、外国籍であれば日本の学校を卒業しても留学生入試を受験できるという制度に改めた（この制度を実施するにあたっては、留学生ビザを必要とする奨学金の受給資格がない旨を募集要項等にも記述する必要がある）。

また、入学した学生に対しては、例えば「第2言語」としての日本語クラスの設置（一般的な留学生よりは能力が高いが、一般的な日本語母語の学生より日本語力が劣る学生のためのクラス）、異文化交流型の授業の展開（すでに桜美林大学、岩手大学、横浜国立大学等、多くの試みがある）、母語保障のための上級外国语クラスの設置（母語レベルに応じた受講許可／不許可）、心理的・社会的適応のためのサポートなどの施策が必要であろう。

## 5. 大学教職員や大学の参加の問題点

前項まで大学教職員や大学による多文化共生のためのソーシャル・サポートの方策を具体的に提案してきたが、その実現のためには乗り越えなければならない問題がいくつかある。

第一に教職員に時間的・体力的余裕がないということである。「本務校での仕事をおろそかにしている」と言われてはいけないという圧力がある。解決の方策としては、まず本務校の仕事（授業）の一部として地域の活動と連携することがある。教職員が社会活動に参加しやすいよう、大学が事務組織や制度面での整備を進めることも重要である。

第二に、学術論文中心の評価制度がある。大学教職員の間には社会活動（や教育、事務処理）を業績として十分に評価しない考え方方がまだ強く残ってい

る。現状では自発的な活動は給与にも業績評価にもあまり反映されないので、社会的貢献の意識がないと統かない。大学の組織的支援が必要である。大学の地域での活動が地域での評価を高めることも忘れてはならない。「点数稼ぎ」のために役に立たない研究をしても仕方がないのだが、現実には「点数稼ぎ」的な研究が存在する。そのような研究よりも社会活動のほうがよほど有益であるということを大学がシステムとして示さなければ、大学教員による社会活動は停滞し、「点数稼ぎ」は増え続けるであろう。

第三に、大学教員という肩書きが、横のつながりを基本とするボランティア活動の邪魔をすることがある。ボランティアは各人の特性を活かして参加すればよいものであり、その点は大学教員も同じであるはずだが、「専門家」と見られることでボランティアにスムーズに入れない側面がある。稿者自身、ボランティアの現場でも「先生」という肩書きで呼ばれることがある。「さん」づけで呼んでもらえるよう、努力しなければならない場合もある。

「ボランティアと専門家」という言い方について、古川・山田（1996a）は「専門家」のもつ中央性とそこから生じる強制的な力関係について論じ、「地域社会を意識した専門家」は「強制的な関係でなく協力的な関係を必要としている」「既存のものに与えられている不透明な価値や権威を洗い直してみる機会が与えられている」（同 p.26）と述べている（古川（1997）にも同様の興味深い指摘がある）。「専門家」というのは権威的価値を含んだ曖昧な用語であり、どうしても必要なら、例えば「大学の教職員」を用いたほうが、中立的に組織との関わりを示すのみでよい。「専門家」がボランティアの間で混乱や対立を招くという事例が古川・山田（1996b）などで報告されているが、「大学の教職員」が地域ボランティアの中で専門性を発揮できるかどうかはまったくの別問題なのである。日本語教育の世界でも教員のバックグラウンドはさまざま、コースデザインの基本など言語教授法を学んでいない日本語教員も少なくない。コースデザインの基本をそのとおり実践すれば、そこからおのずと言語問題が人権保障や適応などの生活問題の一部にすぎないことがみてくるはずで、その意味でコースデザインにはある程度の専門性が発揮できるケースもある。言語教育の「専門家」というと言語教授技術の専門家であると思われるがちだが、コースデザインの中には生活問題を見いだす視点が含まれており、それを知っている日本語教員であればボランティアとの間に対立を招くというようなことはないはずである。もっとも、ボランティアの場で対等な議論さえできれば「専門家」という肩書きは必要ではない。肩書きに

とらわれずに、情報を共有した上で対等な議論をする場をもつことが大切である。不必要に「専門家」と思われるような姿勢も必要であろう。

また、情報が共有されていないと議論がかみ合わず、新しく参加するボランティアの加入をも妨げる。ボランティア組織は情報をできるだけ書面にして、共通の場所で参照できるようにすることや、いつでも情報交換できるような雰囲気作り（仲間うちのことばを使用しない）など、新しいボランティアが参加しやすい環境を作ることも大切であろう。

## 6. 結び

「コミュニティーレベル」のネットワーク（日本語教育学会(1995) p.6、ネストブニー執筆）の中に大学を、その豊かな人的・物的リソースを提供することによって位置づけていくことは、コミュニティにとっても、その中に位置づけられる大学にとっても望ましいことである。

ボランティアは非営利組織であり、その財政的な問題もつまるところリソースの不足の問題であり、リソースがまかなえれば金銭そのものは必要ない。そこにも大学の協力の意義がある。

また、学校教育と社会教育の連携は開かれた大学を可能にし、大学の個性化に貢献するであろう。受験生の確保が困難な時代にあって、多くの私立大学は財政問題に悩まされているが（国公立大学の民営化が議論される時代でもある）、地域社会に貢献できる大学が、そこで学ぶ学生にとっても魅力的であることは言うまでもない。

大学が地域社会に貢献できる分野にはさまざま考えられるが、その大きな一つとして言語学習支援を含めた多文化共生のための支援があるのでないだろうか。本稿は具体的提案を集めたものであり、現実を動かすことをねらいとした点で政治的である。しかし、野元(1996)の述べるとおり、本来、研究も教育もその意図するところとかかわらず、結果として、非政治的ではあり得ない。本稿が現実を動かすことに貢献することを期待する。

## 注

1) 「教育」では共生というヨコのつながりの理念を表現しにくいが、古川・山田両氏は「支援」は「異常な事態が起ったときになされる」ことであり、「支援」以前に、その社会の異常な事態を変えなければならない（古川・山田(1996a)p.33-34）

と述べ、支援者と被支援者の関係が恒常化することの危惧を指摘している。本稿では主体性に基づく学習者中心の活動であることを表現する意味で「支援」という語を用いたい。この点については田中望(1993)も参照。また、古川・山田(1996a)の中で「地域」という語が、学会・省庁などの力や権威の「中央」と対比して用いられることの危惧が述べられており、趣旨には賛同するが、これに代わる適当な表現がなく、古川・山田(1996a)でも「地域」が用いられているので、ここでも用いる。

- 2) 文化庁の地域日本語教育推進事業のモデル地区として、平成6(1994)年度より太田市と川崎市が、平成7(1995)年度より山形市と浜松市が、平成9(1997)年度より武蔵野市と大阪市が、平成10(1998)年度より福岡市が指定されている。文化庁(1997)(1998)、太田市地域日本語教育推進委員会(1997)、川崎市地域日本語教育推進委員会(1997)、浜松市地域日本語教育推進委員会(1998)、山形市地域日本語教育推進委員会(1998)等参照。
- 3) 東京学芸大学国際交流ネットワーク（仮称）の例が日本語教育学会(1995)p.132 138(加藤清方執筆)に紹介されている。そこでは地域社会、特に地域の小中学校との連絡や交流プログラムへの参加など、自治体・地域学校・企業・ボランティア団体・個人等とのネットワークの形成があげられている。また、九州大学留学生センター白土悟氏の講演資料（一橋大学経済学部(1998)所収）にも「福岡の国際交流ネットワーク」があり、地域社会との連携が図示されている。しかし、いずれも一次的目標は留学生の支援であるように見受けられる。
- 4) 稿者が、乳幼児をもつ外国人家庭を支援するボランティアグループに大橋(1996)を紹介したところ、グループでそれが活用されるようになったということがあった。
- 5) 以前、稿者の関係していた日本語教室の学習者が美容室で見習いをしていたが、日本語の問題などがあり、結局続かなかったということがあった。現在、稿者のゼミに所属する福原友子氏が美容室での会話をデータとして卒業論文を書いているが、そのような成果が当時にあればという思いを禁じ得ない。
- 6) このような状況におかれた子どもをセミリンガルと呼ぶことについて鍛(1998)は、セミリンガルという用語を定義した上で使用しながらも「彼らを「セミリンガル」と呼び、彼らを「中途半端」で「限られた」存在へと追いやっている社会のあり方」を問題視している。また、山本(1998)は日本におけるバイリンガルのイメージに民族的バイリンガル(folk bilingual)が稀薄で、日本語と英語のエリート・バイリンガルに偏ったイメージが広がっていることを指摘している。
- 7) 姫路獨協大学日本語教育ボランティアグループを組織する古藤友子氏は「ベトナム語やラオス語のできる支援者や教材が少ない」（『伝言板』p.57,58）と述べている。
- 8) 稿者の同僚、高橋順一氏（桜美林大学国際学部教授）による。

## 引用文献

\* ホームページの年次は情報を確認した時点による。

- アルク(1998)「日本語教育・学習関連ページ」、<http://www.alc.co.jp/menu/japanese-menu.html>  
太田市地域日本語教育推進委員会(1997)「共生のまちづくりを目指して－太田市地域日本語教育推進委員会報告書－」  
大島まな(1998)「市民ボランティア・チューターの活動プログラムと学習成果に関する

研究－留学生の日本語・日本文化理解援助の一方方法として－」異文化間教育学会第19回大会（神田外国语大学）発表抄録および配付資料

大島まな・永瀬美法(1998)「大学における市民ボランティアの意識と特性に関する研究（その1）－生涯学習時代の大学と地域の連携－」『九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学生涯学習研究センター紀要』第3号

大橋敦夫(1996)「幼児教育のための日本語教育マニュアル」の作成にむけて 付 幼児用日本語教育基本語彙集 上田女子短期大学児童文化研究所『所報』第18号

奥川道大・廣田康生・田島淳子(1994)『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店

尾崎明人(1996)「地域に在住する外国人と日本語教育－当面する課題と専門家の役割－」日本語教育学会平成8年度第4回研究集会（1996年6月29日、南山大学）発表資料

川崎市地域日本語教育推進委員会(1997)『共生のまちづくりをめざす日本語学習のあり方～川崎市地域日本語教育推進事業報告書～』

国立国語研究所日本語教育指導普及部(1998)、<http://202.245.103.40/Job1/>

駒井 洋ほか編(1997)『新来・定住外国人がわかる辞典』明石書店

田中 望(1993)『教師の役割の新たな広がり』『日本語学』12-3、明治書院

鍛治致(1998)『中国帰国生徒と高校進学－言語・文化・教育・排除－』『中国帰国者』をめぐる地域社会の受容と排除に関する比較社会学的研究 平成7～9年度科学硏究費補助金 研究成果報告書（研究代表者 蘭信三）、<http://www.kikokusha-center.or.jp/> 所収

中国帰国者定着促進センター(1998)「同声・同氣」、<http://www.kikokusha-center.or.jp/>

名古屋大学大学院文学研究科日本言語文化専攻(1998)『1997年度日本語教育実習報告』

日本語教育学会(1995)『ひろがる日本語教育ネットワーク－最新事例集－』大蔵省印刷局

日本語ボランティア講座編集委員会編(1996a)『いま！日本語ボランティア 「日本語ボランティア講座」（山形）』凡人社

日本語ボランティア講座編集委員会編(1996b)『いま！日本語ボランティア 「日本語ボランティア講座」（東京）』凡人社

ネウストブニー,J.V.(1982)『外国人とのコミュニケーション』岩波書店

野元弘幸(1996)「機能主義的日本語教育の批判的再検討－「日本語教育の政治学」試論－」『埼玉大学紀要 教育学部（教育科学II）』45-1

パシフィック大学日本語科（藤田直也）(1998)『JAPAN TEACH-J（日本語教育にたずさわる方のためのメーリングリスト）』、<http://mcel.pacificu.edu/as/jpnteach/jpnteach-j.html>

浜松市地域日本語教育推進委員会(1998)『浜松市における日本語教育のあり方に関する報告書』

林さと子・尾崎明人(1993)「動的ネットワークと教師の成長」『日本語学』12-3、明治書院

一橋大学経済学部(1998)『地球市民講座 多文化共生・グローバル社会を考える』（講座資料）

福島比呂子(1998)『学術人文系日本語メーリング・リスト案内』、<http://www.ainet.net.jp/orlando/VWW/DAT/mljpn.html>

古川ちかし・山田 泉(1996a)『地域における日本語学習支援の一側面』『日本語学』15-2、明治書院

古川ちかし・山田 泉編(1996b)『地域の日本語教育における専門家とボランティアの連携』平成7年度文化庁日本語教育研究協議会第2分科会報告

文化庁(1997)『これからの日本語教育を考える』シンポジウム（1997年7月30日、昭和女子大学）資料

古川ちかし(1997)『差異を生きる個人とコミュニティ：多言語・多文化コミュニティの多様な関心と関係性』国立国語研究所『多言語・多文化コミュニティのための言語管理』凡人社

文化庁(1998)『これからの日本語教育を考える』シンポジウム（1998年7月29日、昭和女子大学）資料

平成8年度文化庁日本語教育研究協議会第3分科会 I グループ編(1996)『日本語教室・日本語教育活動 伝音板』

武藏野市国際交流協会(1998)、<http://www.mcon.ne.jp/MIA/>

山形市地域日本語教育推進委員会(1998)『日本語支援を通した外国人にも住みやすいまちづくりを目指して』

Yamamoto, M. (山本雅代) (1998) A Survey on Perception of "Bilinguals": What the Results Imply, The Japanese Journal of Language in Society (『社会言語学』) 11

横浜国立大学教育学部任都栗研究室(1998)『日本語プラザ』、<http://ne.ed.ynu.ac.jp/jpnedu/menu.htm>

横浜国立大学教育学部日本語教育運営委員会(1995)『日本語教育実地研修記録』

横浜市海外交流協会(1996)『日本語ボランティアシンポジウム'96 くらし・ことば・つながり』シンポジウム（1996年11月9日、横浜シンポジア&（財）神奈川県国際交流協会会議室）資料

横浜市海外交流協会(1997)『「日本語ボランティア・シンポジウム'96」報告書』